

# 国勢調査結果に見る女性の雇用環境

## 2015—2020年は女性の労働参加が進展

2020年の国勢調査はコロナ禍に見舞われた中で実施されたものの、県内雇用環境は全体として前回調査時(2015年)よりも改善している傾向が見られた。特に雇用に関する各種指数は、女性において男性よりも改善の変化が大きかった。今回は2015—2020年における女性の雇用環境の変化にスポットを当て紹介する。

### 雇用環境は全体的に改善

2020年国勢調査結果において、県内では労働力人口や就業者数の増加、労働力率の向上、完全失業率の低下など、全体として各種指標に改善が見られた。振り返れば近年の県経済は、コロナ禍を除けば絶好調と言える状況が継続していた。労働市場では慢性的な人手不足状態に陥り、この状況を受け、雇用環境も改善していた。

こうした中、労働市場をけん引したのは、女性の社会進出だった。各種指標の2015-2020年の比較を見てみよう。県内女性の労働力人口は9.5%増加し、労働力率は53.6%から57.5%になった **図表1**。全国的に見ても、東京都の60.1%に次ぐ第2位の水準である(2015年においても全国3位の水準であった)。また、就業者数も9.8%増加、非労働力人口は6.7%減など、いずれも男性よりも高い改善傾向が見られている。ただ、完全失業者数に関しては上昇(悪化)となっており、これはコロナ禍当初に多く

**図表1** 県内の労働力状態(2015-2020年の比較)

	沖縄 2015年	沖縄 2020年	増加率 (%)
労働力人口(千人)	726	774	6.7
男性	404	422	4.4
女性	322	352	9.5
就業者数(千人)	680	731	7.6
男性	374	395	5.7
女性	306	336	9.8
非労働力人口(千人)	445	350	-21.3
男性	166	161	-2.6
女性	279	260	-6.7
労働力率(%)	62.0	64.7	-
男性	70.9	72.3	-
女性	53.6	57.5	-
完全失業者数(千人)	46	43	-6.5
男性	30	27	-11.1
女性	16	16	2.4
完全失業率(%)	6.4	5.6	-
男性	4.2	3.5	-
女性	3.9	3.9	-

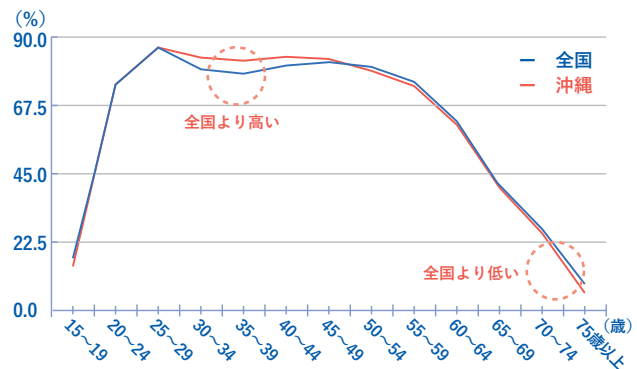
(出所) 国勢調査 不詳補完値を基に作成

見られた非正規雇用の雇い止めが影響したのではないかと推察される。

### 若い年代の労働力率が高い

県内の女性の労働力率は、30~44歳において、全国平均よりも高くなっている **図表2**。中でも特に、30~39歳においては全国平均との差は4ポイント以上であった。結婚や、子どもを生み・育てるといったライフイベントが多い年代において、全国よりも労働参加の意向が強くなっている。

**図表2** 女性の年齢5歳階級別労働力率(全国、沖縄)



(出所) 国勢調査 不詳補完値を基に作成

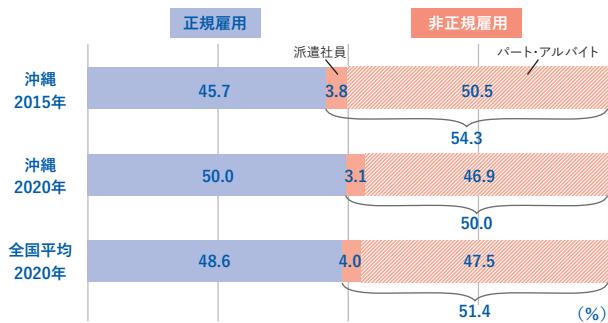
若い年代の労働力が全国平均を上回った反面、50歳以上に関しては、全国平均を若干下回る結果となっている。とはいえ、これらの年代においても、経年で見ると労働力率は大きく改善している。特に60~64歳においては2015年の49.9%から、2020年には61.8%と、11.9ポイントの大幅な増加だった。

女性の労働力率の増減の要因については、社会進出機運の拡大や家計補助を目的とした労働参加などが考えられる。県内においては、子どもの数が多く子育てにかかる費用が大きいことや、低賃金の産業構造などもあり、何よりもお金を稼ぐことを優先しなければならないといった事情も多分に影響していると考えられる。

## 正規雇用割合は上昇

雇用形態に関し、正規・非正規雇用の状況を見てみよう。2020年の県内女性の正規・非正規割合は共に50.0%であった【図表3】。正規割合は2015年から4.3ポイントの上昇で、全国と比較しても高く、都道府県順では22位となる。女性の正規雇用割合は一定程度まで高まっていると言えるものの、沖縄県内の正社員有効求人倍率が常に1倍を下回る状況もあるため、正社員になりたくてもなれない層は一定数いると考えられる。正規割合にはもう少し向上の余地はあるだろう。なお、同年の男性の正規割合は78.5%で、都道府県順で46位という低水準にある。

【図表3】 女性の正規・非正規雇用割合(全国、沖縄)



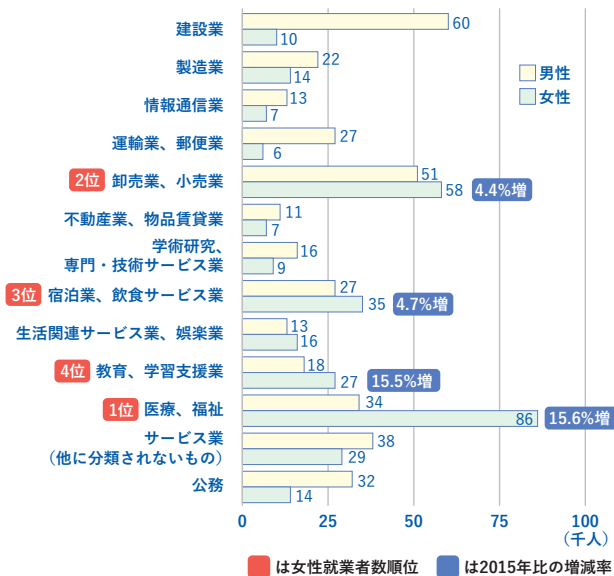
※正規・非正規雇用割合は筆者算出  
 正規雇用割合 = 正規雇用者数 ÷ 雇用者数 × 100  
 (出所) 国勢調査 不詳補完値を基に作成

## 医療・福祉が女性雇用の受け皿

どのような産業に就業しているのかを見てみよう。沖縄県の産業構造は、サービス業(第3次産業)が多いのが特徴だ。県民(男女計)の就業産業におけるサービス業が占める割合は84.9%に上る。しかし、これを性別で見ると、男性72.4%、女性90.5%となり、特に女性においてサービス業従事者が多いのだ。具体的な産業分類で見ると、女性雇用の最も大きい受け皿は医療・福祉で、就業者数は8万6000人【図表4】。構成比は25.5%に上る。次に卸売・小売業が5万8000人、宿泊業、飲食サービス業が3万5000人と続く。

第1位の医療、福祉の就業者数は、2015年と比較すると1万1536人(15.6%)の増加であった。また、医療・福祉は、正規雇用割合の高さも特徴的である。医療・福祉の正規雇用割合は60.3%。対して、卸売・小売業は29.9%、宿泊業・飲食サービス業は20.2%と、倍以上の開きがあった。

【図表4】 産業別就業者数(沖縄・男女別)



※女性の就業者数5千人以下の産業を除外している

(出所) 国勢調査 不詳補完値を基に作成

医療・福祉のどのような分野で就業者が増加しているのか。医療施設調査や社会福祉施設等調査を見ると、昨今、県内においては、病院・クリニック数に大きな変化は無く、介護施設等が多く増加している。このことから、医療・福祉の就業者数増加の多くは福祉分野の増加による寄与が大きいことが推察される。進展する高齢化と社会福祉サービス拡大の影響を強く受け、大きく伸びたと考えられる。なお、全国においても同様の傾向で、医療・福祉の就業者数は大きく増加している。

## 今後も進む女性の労働参加

以上、女性の雇用環境の動きをまとめると、全体として労働力人口や就業者数の増加など労働参加が進み、正規雇用の割合も上昇した。この間、医療・福祉が女性雇用の受け皿となり、就業者数が大きく増加した。

現在、沖縄でも保育施設の整備、柔軟な働き方の普及推進、ワークライフバランスなど、女性の労働参加につながる取り組みが広く進められている。併せて、一部活況を呈する産業では、大きく賃金を引き上げる動きも見られる。女性の労働供給量は、賃金水準に強く相関するという研究もあり、女性の労働参加を高める材料はそろって来ると言えよう。2020年の女性の非労働力人口は26万人。こうした取り組みの推進を考慮すると、女性の労働参加は今後もさらに進展していく余地が大きいと考えられる。

(地域経済調査部 主任研究員/瀬川 孫秀)